

選択と集中を忘れない、 外部機関との連携を前提とする

■ 論点

「今後の基本構想のブラッシュアップに向けて検討いただきたいこと」として以下を示す。

1. **二つの新機能の構築のためには、法人全体の視点に立った資源（人材・資金）の選択と集中を前提とすべき** ……既存分野の統廃合
2. **全ての分野で外部機関との連携を探求する**
 - 行政機関、企業との連携（公民連携）……マーケットサウンディング
 - 外部からの人材登用なしには「絵にかいた餅」
3. **森ノ宮キャンパスの整備にあたってはなるべく民間資金を活用する**
 - 大学だけの閉じたキャンパスとせず、デベロッパーが全体を開発し、業務・商業・住居等も域内に配置（土地の価値の向上も）
 - 校舎の建設には、コンセッションやPFIを活用すべき
4. **具体的にどのようなシナジー効果を探求するかを明記すべき**
 - 定性要素でもかまわない
 - 「2つ足したら神戸大並み」は成果とはいえない

○ 選択と集中の視点から、両大学の重複分野を統合・再編する。そこから生み出された資源を大学の強みを活かせる分野や戦略分野に集中投入する。また、大学院の重点化を進める。

③ 重複分野の見直しと新学部・学域、研究科の設置

- ・両大学で重複する5つの分野(①看護系、②工学系、③栄養・福祉系、④理学系、⑤経済・経営系)について融合を原則とする。
- ・新大学の強みと特徴をより明確に打ち出すため、学部・学域の再編にあわせ、新たな学部・学域を設ける。

④ ブランド学部・学域の強化

- ・多くの成果を上げながら、教員削減などにより厳しい状況にある既存の学部・学域、研究科について、教員増などにより大幅に強化する。

⑤ 教養教育の再生・カリキュラムの全学的見直し

- ・教養教育、外国語教育等の強化に全学をあげて重点的に取り組む。また、カリキュラムも、全学的観点から定期的に見直す。そのため、担当する専門組織を設置し、必要な教員は全学内から優先的に投入する。

⑥ 社会人教育の充実および教育系大学院(専攻)の新設

- ・ビジネス、公的組織などに従事する社会人を対象とする大学院を大阪市内中心部に設置し、「都心キャンパス」と位置づける。
- ・社会人向け大学院に、学校教員や社会人のリカレント教育、学校マネジメントに関する専攻(教育系大学院)を新たに設ける。

⑦ 研究・教育の国際戦略の強化

- ・研究費の傾斜配分などにより、研究で世界と戦える大学を実現する。
- ・外国語教育の強化、派遣留学の大幅増などにより、国際人育成を強力に推進する。

⑧ 地域活力強化戦略

- ・産学連携の強化、地域連携の推進、社会人の生涯教育の強化など地域活力の源泉となる研究・教育を推進する。

○ 「柔軟で持続的に改革できる大学」を目指し、大学運営・ガバナンスの抜本的な改革を行う。

⑨ 理事長・学長のガバナンス強化

・裁量経費の拡大など理事長・学長の権限を強化するとともに、直轄の学内改革プロジェクトチーム(PT)を設置し、持続的改革を推進する。また、PTに外部人材を積極的に登用するなど、透明性を確保する。

⑩ 教員人事(採用・昇任、配置転換)の一元化

・採用・昇任、配置転換などの教員人事は、大学の戦略に合わせて、法人運営部署(人事委員会)が柔軟かつ一元的に行う。

⑪ 教員配置の定期的見直しによる流動性の確保

・教員の所属研究院および担当教育組織は定期的に見直し、評価に基づき必要に応じて適切に配置転換を行う。

⑫ 大学運営における教職協働の原則と事務組織の改革

・事務組織は、教員組織とのイコールパートナーシップという原則に基づき、職員は法人運営及び大学運営に主体的・積極的に携わる。また、そのための職員の採用・育成戦略の策定と専門職能集団化を推進する。

⑬ 大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化

・新大学のイメージを明確にし、ブランド戦略に積極的に取り組むとともに、広報も含め、情報発信において説明責任を果たす。

⑭ 目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着

・PDCAサイクル(*)の定着により教員活動の評価と動機づけを推進する。

・研究所やプロジェクトについては、法人に評価委員会を設置し、評価に基づき一定期間ごとに存続の可否を判断する。

⑮ キャンパスガバナンスの構築

・多数のキャンパスを有する大学となることから、キャンパスごとのガバナンスを新たに確立し、法人本部を補佐する。

* PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、事業活動における管理業務を継続的かつ円滑に進める手法の一つ。

Ⅱ 選択と集中による教育組織の再編

基本コンセプトに対する各分野の評価

《学部・学域単位での検討》 選択と集中 — ◎重点部局、○拠点部局

市立大学	世界研究	人材養成	地域活力		府立大学	世界研究	人材養成	地域活力
法学分野		◎強化	○		現代システム科学分野		◎	○
文学分野	○	○	◎					
商学・経済学分野		◎	◎ (研究院統合)					
理学分野	◎ (再編)	○	○		生命環境科学分野		○	◎ (獣医再編)
工学分野		○	◎ (統合・再編)	←	工学分野	○	○	◎ (統合・再編)
医学分野	◎	◎ (統合)	◎	←	地域保健学分野		◎	◎
生活科学分野		◎ (再編)	◎	←	全学教育研究組織 (教育組織統合)		○	○

< 新大学の基本コンセプト >

1. 【世界研究】…研究で世界と戦える大学
2. 【人材養成】…次代を拓く人材を養成する大学
3. 【地域活力】…地域活力の源泉となる大学

Ⅲ 大学運営システムの抜本的改革

○ 理事長・学長のガバナンス強化

・裁量経費の拡大など理事長・学長の権限を強化するとともに、直轄の学内改革プロジェクトチーム(PT)を設置し、持続的改革を推進する。

○ 教員人事の一元化

・現在、両大学で実施している「人事委員会」制度を統合し、教員人事(採用・昇任、配置転換など)は、理事長・学長のもとにおかれた人事委員会で一元管理し、大学の戦略に合わせて、柔軟かつ一元的に教員人事(採用・昇任など)を行う。

・人事委員会のもとに置かれる人事選考委員会の運用に際しては、当該研究院以外からも参画するなど、第三者的視点を加味するように留意する。

○ 教員配置の定期的見直しによる流動性の確保

・研究院の所属および担当教育組織は定期的に見直し、評価に基づき必要に応じて適切に配置転換を行う。

○ 大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化

・大学イメージの一層の向上のため、ブランド戦略に積極的に取り組むとともに、広報も含め、情報発信において説明責任を果たす。

○ 目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着

・教育・研究・事務、国際戦略、地域貢献など全分野に目標管理体制を構築する。

・PDCAサイクルの定着により、教員活動の評価と動機づけを推進するとともに、定期的なカリキュラム評価を実施するなど、自律改善を促す仕組みを構築する。

・研究活動が中心となる組織や学内プロジェクト等は、定期的に存続の可否をチェックする仕組みを構築する。

・事務組織は、教員組織とのイコールパートナーシップという原則に基づき、「専門職能集団」に位置付ける。職員は大学運営の企画立案や、カリキュラム編成に主体的・積極的に参画するなど、教員と職員が一体となった「教職協働」による業務推進体制を構築する。加えて、そのための人材育成・人材開発を進める。

【具体的方策(例)】

○現場力の向上

- ・意思決定システムの明確化・迅速化
(権限の明確化、職制のフラット化、会議の統合・廃止、教員組織との協力など)
- ・業務のスリム化・効率化 (業務の集約化、システム化など)
- ・ノウハウの共有化 (業務マニュアルの整備の徹底など)
- ・教員サポート・学生サービスの向上
(教員との意思疎通の機会づくり、アンケート等の定期実施など)

○企画提案力の向上

- ・情報収集力の向上
(部局毎のデータの整理・分析・共有、他大学とのネットワーク形成、行政との連携強化など)
- ・教育・研究業務への主体的・積極的な参加
(カリキュラム編成、検討会議への参画、教員組織への改善提案、事務チェックの徹底など)
- ・業務改善の提案 (業務改善チームの設置など)

○組織力の向上

- ・職員の育成・研修システムの構築 (求める職員像の明示、段階的研修体系など)
- ・フレキシブルな人事制度 (勤務時間、異動・昇任、職制など)
- ・非常勤職員の活用 (正規職員との業務の選別化、処遇のあり方)
- ・評価方法の改善・工夫 (改善提案件数の評価への反映など)

※具体的取り組みについては、今後、両大学に立ち上げた「事務組織のあり方検討チーム」等において、さらに検討を進め、充実・具体化を図る。

(2) 選択と集中による教育組織の再編

- ◆ 選択と集中の視点から、両大学の重複分野を統合・再編する。そこから生み出された資源を大学の強みを活かせる分野や戦略分野に集中投入する。
- ◆ 社会で即戦力として活躍する人材を育成するため、社会人大学院の充実を図る。

○重複分野の見直しと新学部・学域の設置

・両大学の重複分野(工学系、理学系、栄養・福祉系、看護系、経済・経営系)について融合を図る。

	府大	市大	方向性
①	地域保健学域 看護学類 (120)	医学部 看護学科 (55)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部として統合する。 ・入学定員は、将来的な需給状況から現状維持とする。 ・将来的にはキャンパスの一元化を図る。
②	工学域 (455)	工学部 (280)	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員はグローバルなものづくり人材の養成が求められており現状維持。 ・市大の土木、建築分野、府大の航空、海洋分野以外は重複する分野。 ・再編により、新たな学部(学域)の設置を検討する。 ・医工連携等、他分野との共創(連携)を念頭に置いて推進する。
③	地域保健学域 総リハ学類 (栄養) (25)	生活科学部 食品栄養学科 (35)	<ul style="list-style-type: none"> ・府大は、医学・医療教育を大幅に取り入れた栄養療法に重点を置いた臨床教育を主眼としているのに対し、市大では、大学院重点化した体制の下で食品の3機能に関わる研究者や教育者養成に重点を置いており、アドミッション・ポリシーが異なる。 ・同じ栄養分野であり、他分野と共に統合・再編を検討する。
	地域保健学域 教育福祉学類 (55)	生活科学部 人間福祉学科 (45)	<ul style="list-style-type: none"> ・府大は、人間を支援する専門職・実践者養成を主眼としているのに対し、市大は、生活科学の中の生活支援科学としての福祉を意図しており、両者の位置づけは異なる。 ・類似分野であり、他分野と共に統合・再編を検討する。
④	生命環境科学域 自然科学類 (115)	理学部 (144)	<ul style="list-style-type: none"> ・理学(基礎/学術系)は理学部として統合、応用/学際系は生命環境科学域に再編する。
⑤	現代システム科学域 マネジメント学類 (130)	商学部 経済学部 (440)	<ul style="list-style-type: none"> ・府大の現代システム科学域は、文理融合の学際的な学びの分野としてH24にスタートしたものであり、市大の理論・歴史分析に基づく理論系・政策系の教育とは、棲み分けができています。 ・大学院での合流は可能である。

※カッコ()内の数字は、H25時点の入学定員。